

国立環境研究所と各省庁所管の研究機関等との連携・協力強化の取組状況について
(報告)

環境省地球環境局
国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター

気候変動適応法及び計画に基づき、関係研究機関間の連携協力をより一層進めることにより気候変動適応研究を国レベルで進展させ、かつ関係する科学的情報を充実・強化し、国・地方公共団体による適応に関する施策や事業者・国民による適応に関する活動の支援の推進に寄与することを目的として「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」を設置した。各研究機関等と連携・協力強化の取組状況等は以下のとおり。

1. 連絡会議の構成

別記のとおり。計 21 機関から構成される。

2. 活動実績

(1) 第1回連絡会議（令和2年3月27日）

各研究機関から気候変動適応に関する取組の紹介を行い、「気候変動適応の研究会」の設置について議論を行い、研究会設置が合意された。また、「研究会の設置に向けた実務者打合せ」を開催することとなった。

(2) 第1回連絡会議実務者打合せ（令和2年6月17日）

「気候変動適応の研究会」について、設置の趣旨・目的、研究会の運営・内容、開催の頻度・方法等について議論を行った。

3. 今後の予定

実務者打合せの議論結果を踏まえて、開催方法等を再検討して各研究機関と調整を行い、今年度は10月以降に計3回程度の研究会を開催する方向で日程調整中。

各研究会の内容については、全機関が順番に気候変動適応に関する研究・業務内容及び研究の実施体制について情報交換し、最終回には具体的な研究連携策や、今後の研究戦略、研究成果の社会への活用方法等について総合討論を行う予定。

以上

別記

議長 国立研究開発法人国立環境研究所 理事

構成員 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事
独立行政法人国際協力機構研究所 所長
国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事
国立研究開発法人科学技術振興機構 理事
国立研究開発法人理化学研究所 理事
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 理事
国立研究開発法人海洋研究開発機構 理事
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所 副所長
国立保健医療科学院 次長
国立感染症研究所 副所長
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 理事
国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事
国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事
国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事
気象庁気象研究所 研究総務官
国土交通省国土技術政策総合研究所 研究総務官
国立研究開発法人土木研究所 理事
国立研究開発法人建築研究所 理事
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾航空技術研究所 所長